様式第一を次のように改める。

様式第一（第２条第１項関係）

供給確保計画の認定申請書

年　月　日

厚生労働大臣　殿

経済産業大臣　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第９条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

１　名称等

申請者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名（申請者が法人の場合） ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金の額又は出資の総額 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

法人番号（申請者が法人の場合） ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

日本標準産業分類における該当中分類名称並びに該当小分類名称及びその番号

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者連絡先（所属、氏名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレス等）

（注）申請者が複数の場合は、申請者ごとに欄を追加して記載。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　安定供給確保を図ろうとする特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目

この供給確保計画が参照する安定供給確保取組方針に係る特定重要物資

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目①

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目②

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注）３以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合は、「特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目②」以降に、欄を追加して記載すること。

３　安定供給確保を図ろうとする特定重要物資等の供給の現状

（１）特定重要物資等ごとの生産、調達及び販売の現状

特定重要物資等の品目名：		
①生産量		
①－１ 国内生産量		/月
①－２ 国外生産量		/月
①－３ 主要な原材料国内生産量（原材料毎）		/月
①－４ 主要な原材料国外生産量（原材料毎）		/月
②調達量		
②－１　原材料名 （調達先企業名称、国・地域の名称）		/月
②－２　原材料名 （調達先企業名称、国・地域の名称）		/月
②－３　原材料名 （調達先企業名称、国・地域の名称）		/月
②－４　原材料名 （調達先企業名称、国・地域の名称）		/月
③最終製品販売量		
③－１　国内販売（供給）量		/月
③－２　国外販売（供給）量		/月

（注１）２以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合は、上表を追加して記載すること。
（注２）取組実施前の前事業年度の実績をもとに記載すること。
（注３）いずれの項目についても、単位（台、式、ｔ等）の記載を行うこと。
（注４）必要に応じ、行を追加して記載すること。
（注５）原材料等とは、特定重要物資の生産に必要な原材料、部品、設備、機器、装置又はプログラムを指す。
（注６）記載対象は、取引量の多い上位３社（企業の名称及び調達先国・地域）について記載すること。なお、３以上の調達先国・地域を記載することは差し支えない。

（２）上記（１）で記載した供給先・調達先を含め、当該特定重要物資等に係るサプライチェーンの現状について、図などを用いて簡潔に記載すること。